

株主メモ

事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ■6月

期末配当金 ■3月31日

受領株主確定日

中間配当金 ■9月30日

受領株主確定日

公告の方法 ■電子公告

公告掲載URL (<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)

株主名簿管理人及び ■三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同 連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711 (通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

（ご案内）

【少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて】

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせ下さい。

単元未満株式の ■単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未
買 取 手 数 料 満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・福岡証券取引所

OBAYASHI CORPORATION

URL <http://www.obayashi.co.jp/>

第110期 報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

株式会社 大林組

証券コード：1802

第110期 報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

目次

(第110回定時株主総会招集ご通知 添付書類)

事業報告	1
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結注記表	24
貸借対照表	33
損益計算書	34
株主資本等変動計算書	35
個別注記表	36
連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本	42
計算書類に係る 会計監査人の監査報告書 謄本	43
監査役会の監査報告書 謄本	44

(ご参考)

ニュース&トピックス	46
株主メモ	

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成26年6月



取締役社長

白石 達

事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等で企業収益が改善したことにより民間設備投資が持ち直し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

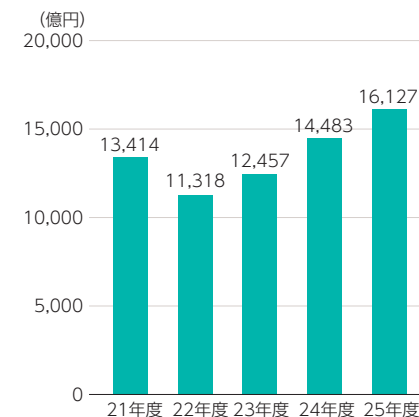
国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移したものの、労務需給の逼迫が深刻さを増すなか、建設物価の急激な上昇が事業収益に影響を及ぼしております。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前期比11.4%増の約1兆6,127億円となりました。損益の面では、当社において工事利率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前期比9.0%減の約319億円、経常利益は前期比10.2%減の約401億円となりました。一方、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の増加や税金費用の減少などにより、前期比63.9%増の約216億円となりました。

	大林組グループ (連結)		大林組 (単体)	
	前期比	前期比	前期比	前期比
売上高	16,127 億円	+1,644 億円 (+11.4%)	12,086 億円	+1,235 億円 (+11.4%)
営業利益	319	△31 (△9.0%)	27	△114 (△80.4%)
経常利益	401	△45 (△10.2%)	113	△132 (△53.9%)
当期純利益	216	+84 (+63.9%)	76	+16 (+26.8%)

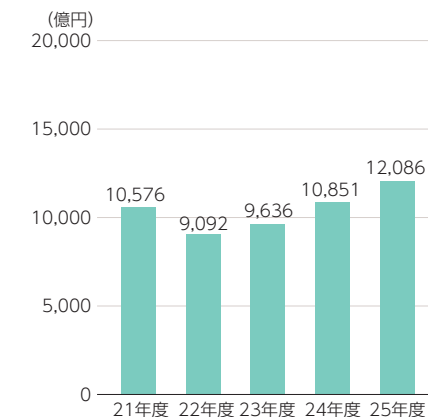
■売上高(連結)

1兆4,483億円(前期) → 1兆6,127億円(当期)



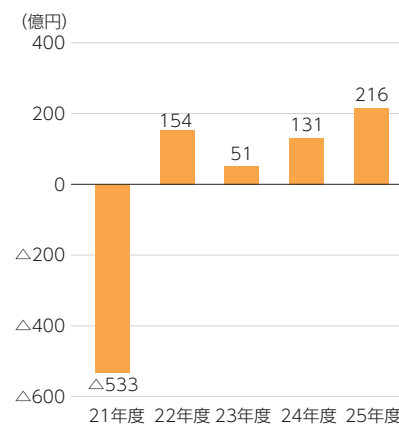
■売上高(単体)

1兆851億円(前期) → 1兆2,086億円(当期)



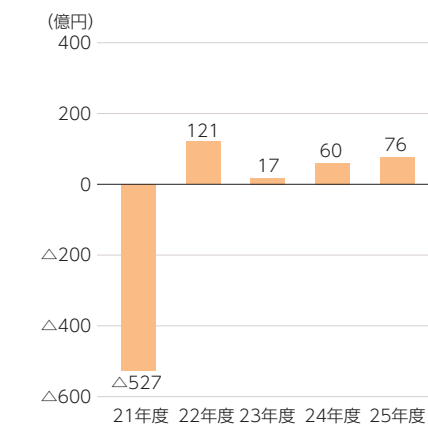
■当期純損益(連結)

131億円(前期) → 216億円(当期)



■当期純損益(単体)

60億円(前期) → 76億円(当期)



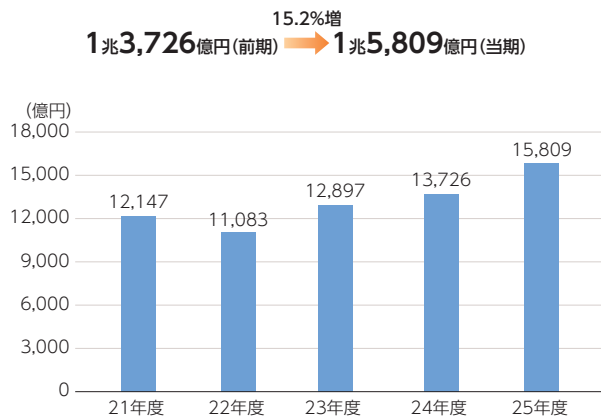
当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業、国内土木事業で増加したことに加え、当社、子会社ともに海外建築事業で大型工事を受注したことなどから、前期比15.2%増の約1兆5,809億円となりました。その内訳は、国内建築事業約8,830億円、海外建築事業約3,310億円、国内土木事業約3,375億円、海外土木事業約292億円であります。

当社単体の受注高は、前期比9.8%増の約1兆2,094億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比9.6%増の約9,350億円、土木工事は前期比10.5%増の約2,744億円であります。

■建設事業：受注高(連結)



主な受注工事

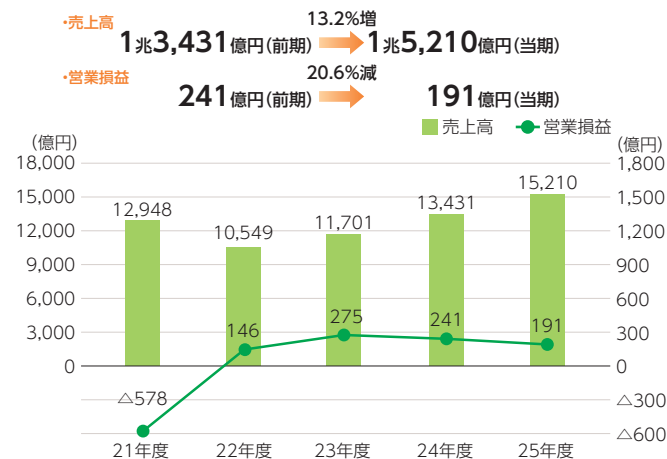
発注者	工事名称
オフィア・ロチャー・レジデンシャル社 オフィア・ロチャー・ホテル社 オフィア・ロチャー・コマーシャル社	オフィア・ロチャー複合施設新築工事 (シンガポール)
九州旅客鉄道(株)	大分駅ビル (仮称) 新築工事
イオンモール(株)	イオンモール名古屋茶屋新築工事
明石駅前南地区市街地再開発組合	明石駅前南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築等工事
大阪府	安威川ダム建設工事
ムシエレブ・プロパティーズ社	ムシエレブ・ダウントウン・ドーハ・プロジェクト第3期工事 (カタール) ※

(注) ※は大林カタルの受注工事、その他は当社の受注工事であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社、子会社ともに建築事業、土木事業でそれぞれ増加したことにより、前期比13.2%増の約1兆5,210億円となりました。その内訳は、国内建築事業約9,024億円、海外建築事業約2,433億円、国内土木事業約3,210億円、海外土木事業約541億円であります。一方、営業利益につきましては、当社の工事利益率が低下したことなどから、前期比20.6%減の約191億円となりました。

当社単体の売上高は、前期比12.9%増の約1兆1,860億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比10.9%増の約9,157億円、土木工事は前期比20.2%増の約2,703億円であります。

■建設事業：売上高及び営業損益(連結)



主な完成工事

発注者	工事名称
イオンモール(株)	イオンモール幕張新都心新築工事
NREG東芝不動産(株)	ラゾーナ川崎東芝ビル新築工事
宮城県	災害廃棄物処理業務 (巨理名取ブロック (巨理処理区))
野村不動産(株)	プラウドタワー東雲キャナルコート建設工事
相模原プロパティ-特定目的会社	ロジポート相模原新築工事
トヨタ・モーター・タイランド社	トヨタ・モーター・タイランド ゲートウェイ第2工場建設工事 (タイ) ※

(注) ※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事であります。

当社グループの主な完成工事



イオンモール幕張新都心新築工事(千葉県)



ロジポート相模原新築工事(神奈川県)



トヨタ・モーター・タイランド
ゲートウェイ第2工場建設工事(タイ)



プラウドタワー東雲チャンネルコート建設工事
(東京都)



ラゾーナ川崎東芝ビル新築工事(神奈川県)



災害廃棄物処理業務(巨理名取ブロック(巨理処理区))(宮城県)

災害廃棄物の選別・焼却の様子

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に当社における大型物件の売上計上があった反動減などから、グループ全体の売上高は前期比22.5%減の約516億円となりました。一方、営業利益は子会社の不動産事業総利益の増加により、前期比10.6%増の約112億円となりました。

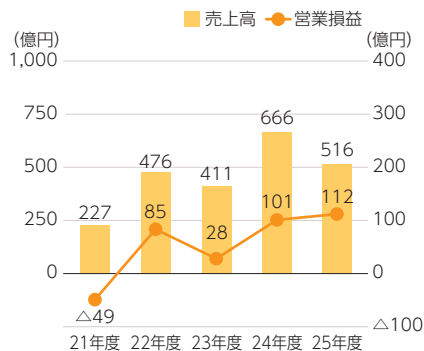
(その他事業)

その他事業につきましては、グループ全体の売上高は前期比4.1%増の約400億円、営業利益は前期比88.9%増の約15億円となりました。

■不動産事業：売上高及び営業損益(連結)

・売上高 22.5%減
666億円(前期) → 516億円(当期)

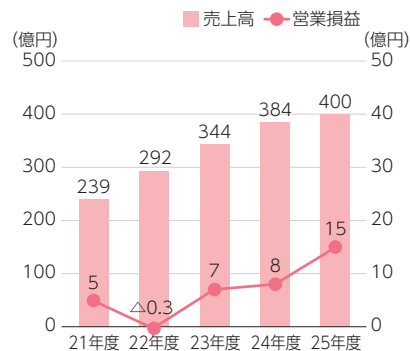
・営業損益 10.6%増
101億円(前期) → 112億円(当期)



■その他事業：売上高及び営業損益(連結)

・売上高 4.1%増
384億円(前期) → 400億円(当期)

・営業損益 88.9%増
8億円(前期) → 15億円(当期)



<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他事業	合計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	902,488	243,393	321,005	54,186	1,521,074	51,668	40,014	1,612,756
営業損益	5,109	6,273	11,419	△3,615	19,186	11,222	1,582	31,991

(2) 資金調達の状況

当期におきましては、普通社債の発行（第19回債100億円及び第20回債100億円、総額200億円）及び金融機関からの借入などによる資金調達を行い、運転資金及び設備投資に充当いたしました。

この結果、当期末における連結有利子負債残高は、前期末に比べ約402億円増加し、約4,284億円となりました。

(3) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、約691億円であります。このうち主なものは、事業用土地建物及び機械装置の購入等であります。

(4) 対処すべき課題

中期経営計画'12の達成に向けて

当社グループは、建設産業において確固たる地位を持続していくための3ヵ年計画「中期経営計画'12」を平成24年度からスタートさせ、基幹分野のさらなる成長と収益基盤の多様化を推進しております。

中期経営計画'12 基本方針

- 建築、土木、開発の基幹分野における安定的収益力の確保
- 中長期にわたり収益基盤の多様化を実現するため
「海外へのさらなる戦略的展開」、「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」、
「利益を創出する技術への進化」を推進

～建設業界の現状～

東日本大震災からの復興、老朽化するインフラの整備、さらには東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の都市基盤整備など、建設業がその事業を通じて担うべき役割は大きく、当社グループにはその役割を十二分に果たし、社会に貢献していく責務があります。

しかしながら、建設業を取り巻く事業環境を見ますと、公共投資の増加や民間設備投資の持ち直しなどにより建設需要が近年にない高まりを見せる一方で、旺盛な建設需要を背景とした技能労働者不足、さらには労務費及び資機材価格の高騰への対処などが大きな経営課題となっております。

～課題克服に向けた当社グループの取り組み～

取り巻く事業環境は中期経営計画策定当初から大きく変化いたしました。当社グループは生産力の確保と本業である建築・土木事業の利益回復を最重要課題として取り組んでまいります。

建築・土木事業の生産力・利益確保に向けた具体的方策は、次のとおりです。

生産力・利益確保に向けた方策

生産力に見合った計画的な受注

- ◆ 期待される品質と工期を実現するため、生産力に見合った計画的な受注

施工現場における生産性向上

- ◆ 省力化等の技術開発、BIMやCIMなどのICTの活用とさらなる普及

当社の施工管理要員の確保

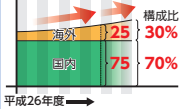
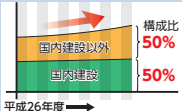
- ◆ 施工現場への要員シフト、即戦力となる人材確保のための中途採用拡大

技能労働者及び資機材の確保

- ◆ 新規取引協力会社の開拓、協力会社との情報共有による作業員及び資機材の早期手配
- ◆ 海外調達への推進による資機材の確保と工事原価の低減
- ◆ 「スーパー職長制度」の対象職種拡大、教育訓練校の設立などによる技能労働者育成

平成25年度は、建設物価の高騰が工事利益を圧迫するなど事業環境の悪化に伴い、営業利益は前年度を下回る結果となりました。平成26年度においても事業環境は引き続き厳しく、「中期経営計画'12」の当初目標値である連結営業利益率3%の達成には至らない見込みです。しかし、前年度から続く好調な受注により総売上高は大幅に増加しており、受注時における採算も改善しつつあります。また、建設事業売上高に占める海外比率は計画値を達成できる見通しであり、収益基盤の多様化として取り組んでおります新エネルギー事業につきましても、平成26年度中には太陽光発電事業が120メガワットの規模に達する見込みであるなど、一定の成果が得られております。

数値見通し（連結）

	平成25年度実績	平成26年度見通し	中期経営計画'12 における目標値	中長期的展望
総売上高	16,127億円	17,000億円	15,000億円	建設事業売上高
建設事業売上高	15,210億円	16,150億円	14,000億円	
国内比率	80.4%	77.1%	80%	
海外比率	19.6%	22.9%	20%	
開発事業等	908億円	820億円	900億円	平成26年度 →
新規事業	8億円	30億円	100億円	300億円以上
営業利益 (利益率)	319億円 (2.0%)	350億円 (2.1%)	450億円 (3.0%)	営業利益
国内建設の割合	51.7%	50.0%	60%	
国内建設以外の割合 (海外建設、開発、新規事業)	48.3%	50.0%	40%	平成26年度 →

当社グループといたしましては、生産力の確保と利益向上に全力で取り組むとともに、事業を通じて社会に貢献していくことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第106期 (平成21年度)	第107期 (平成22年度)	第108期 (平成23年度)	第109期 (平成24年度)	第110期 〔当期〕 (平成25年度)
売 上 高	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756
当 期 純 損 益	△53,354	15,423	5,142	13,195	21,627
1株当たり当期純損益	△74円21銭	21円46銭	7円16銭	18円37銭	30円11銭
総 資 産	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886
純 資 産	367,618	351,287	365,492	414,650	448,108

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

<参考：大林組単体業績の推移>

(単位：百万円)

区 分	第106期 (平成21年度)	第107期 (平成22年度)	第108期 (平成23年度)	第109期 (平成24年度)	第110期 〔当期〕 (平成25年度)
受 注 高	1,021,087	919,744	1,049,721	1,137,626	1,227,382
売 上 高	1,057,601	909,201	963,633	1,085,125	1,208,677
当 期 純 損 益	△52,716	12,156	1,754	6,032	7,651
1株当たり当期純損益	△73円32銭	16円91銭	2円44銭	8円40銭	10円65銭
総 資 産	1,267,922	1,193,601	1,261,079	1,263,130	1,397,663
純 資 産	312,133	293,704	305,190	340,024	350,917

(注) 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大 林 道 路 株 式 会 社	百万円 6,293	40.04%	道路工事等の土木工事、建築工事、資材等の製造・販売
株 式 会 社 内 外 テ ク ノ ス	百万円 150	100%	建築工事、造作建具工事、内外装工事、資材等の販売・賃貸
大 林 ファ シ リ テ ィ ー ズ 株 式 会 社	百万円 50	100%	建物・設備の総合管理、建築工事、労働者派遣、事務業務の受託
オ ー ク 設 備 工 業 株 式 会 社	百万円 300	100%	空気調和・クリーンルーム・衛生消火等の設備工事
大 林 不 動 産 株 式 会 社	百万円 6,170	100%	不動産の所有・売買・賃貸・管理・鑑定・仲介、損害保険代理業
新 星 和 不 動 産 株 式 会 社	百万円 1,000	100%	不動産の取得・造成・建築・販売・賃貸借・管理・鑑定・媒介及び販売代理、損害保険代理業
株 式 会 社 オ ー シ ー ・ フ ァ イ ナ ン ス	百万円 500	100%	金銭の貸付、債務の保証、有価証券の保有・運用、債権の買取
大 林 U S A	千米ドル 36,362	100%	建築工事、資材等の販売、不動産の所有・売買・賃貸・管理・仲介
大 林 カ ナ ダ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	千カナダドル 10,001	100%	土木工事、建築工事
ジ ャ ャ 大 林	千インドネシアピア 622,500	85.00%	建築工事、土木工事
タ イ 大 林	千タイバーツ 10,000	51.50%	建築工事、土木工事、資材等の販売、不動産の所有・売買・賃貸・管理・仲介
台 湾 大 林 組	千ニュー台湾ドル 570,000	100%	建築工事、土木工事、資材等の販売

(注) 1. 上記の重要な子会社12社を含む連結子会社は85社、持分法適用会社は27社であります。
2. 大林不動産株式会社及び新星和不動産株式会社は平成26年10月1日をもって合併し、社名を「大林新星和不動産株式会社」といたします。

(7) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、建設事業、不動産事業を主要な事業として行っております。

主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者〔(特-21)第3000号〕及び一般建設業者〔(般-21)第3000号〕として国土交通大臣許可を受け、建築・土木並びにこれらに関連する事業を行っております。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として国土交通大臣免許〔(13)第791号〕を受け、不動産の売買、賃貸及びこれらに関連する事業を行っております。

(8) 主要な営業所等（平成26年3月31日現在）

当 社	主要な営業所	本 社 東京都港区港南2丁目15番2号 札幌支店、東北支店（仙台市）、東京本店（東京都港区）、 横浜支店、北陸支店（新潟市）、名古屋支店、京都支店、 大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店（高松市）、 九州支店（福岡市）、海外支店（東京都港区）
	研 究 所	技術研究所（東京都清瀬市）
	海 外 事 務 所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ドバイ
子 会 社	大林道路株式会社（東京都墨田区）	
	株式会社内外テクノス（東京都新宿区）	
	大林ファシリティーズ株式会社（東京都千代田区）	
	オーク設備工業株式会社（東京都中央区）	
	大林不動産株式会社（東京都千代田区）	
	新星和不動産株式会社（大阪市）	
	株式会社オーシー・ファイナンス（東京都港区）	
	大林USA（サンフランシスコ）	
	大林カナダホールディングス（バンクーバー）	
	ジャヤ大林（ジャカルタ）	
	タイ大林（バンコック）	
	台湾大林組（台北）	

(9) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

区 分		従業員数	前期末比増減
建 設 事 業	国 内 建 築	6,650名	+171名
	海 外 建 築	2,062	+90
	国 内 土 木	2,957	△2
	海 外 土 木	311	△5
	計	11,980	+254
不 動 産 事 業		394	△7
そ の 他 事 業		482	△229
合 計		12,856	+18

<参考：大林組単体の従業員の状況>

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
8,329名	+150名	42.5歳	17.7年

(10) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	67,903百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	25,539
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	24,411
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	18,547
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	18,376

2. 株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,224,335,000株 (前期末比 増減なし)
 (2) 発行済株式総数 721,509,646株 (前期末比 増減なし)
 (3) 株主数 45,872名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	72,670千株	10.12 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	55,826	7.77
日本生命保険相互会社	23,518	3.27
大林剛郎	18,264	2.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,453	2.01
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリー ティー	13,586	1.89
大林組従業員持株会	11,238	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	9,781	1.36
住友不動産株式会社	9,159	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	8,767	1.22

(注) 持株比率は自己株式数 (3,341,212株) を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成26年3月31日現在)

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
大林剛郎	代表取締役会長		
白石達	代表取締役社長		
野口忠彦	代表取締役副社長執行役員	建築全般・PFI事業担当	
金井誠	代表取締役副社長執行役員	土木全般	
原田昇三	代表取締役副社長執行役員	事務全般・グループ事業担当	新星和不動産(株) 取締役
岸田誠	取締役専務執行役員	海外支店長	タイ大林 取締役
三輪昭尚	取締役専務執行役員	技術本部長兼原子力本部長・情報システム担当	
柴田憲一	取締役専務執行役員	開発事業本部長	新星和不動産(株) 取締役
杉山直	取締役専務執行役員	建築本部長兼東京本店長	
大竹伸一	取締役		西日本電信電話(株) 取締役相談役 (株)大阪国際会議場 社外取締役
田所寛士	常勤監査役		
秋山民夫	常勤監査役		
加賀谷達之助	監査役		(株)三栄コーポレーション 社外監査役
垣内康孝	監査役		NKSJひまわり生命保険(株) 社外監査役
香田忠維	監査役		日東紡績(株) 社外取締役

- (注) 1. 代表取締役原田昇三氏及び取締役柴田憲一氏が取締役を兼職している新星和不動産(株)、取締役岸田誠氏が取締役を兼職しているタイ大林は、いずれも当社の子会社であります。
 2. 代表取締役大林剛郎氏は、平成25年5月15日をもって (一社) 関西経済同友会の代表幹事を退任しております。
 3. 代表取締役原田昇三氏は、平成26年3月31日をもって新星和不動産(株)の取締役を退任しております。
 4. 監査役香田忠維氏は、平成25年6月14日をもって (一財) 中東協力センターの理事長を退任しております。
 5. 取締役大竹伸一氏は、社外取締役であります。
 6. 監査役加賀谷達之助氏、監査役垣内康孝氏及び監査役香田忠維氏は、社外監査役であります。
 7. 取締役大竹伸一氏並びに監査役加賀谷達之助氏、監査役垣内康孝氏及び監査役香田忠維氏は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

8. 監査役秋山民夫氏は、長年当社の経理業務を担当した経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役加賀谷達之助氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	10名	504百万円
監査役	5名	82百万円
うち社外役員	4名	36百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先及び兼職内容	重要な兼職先と当社との関係
取締役	大竹伸一	西日本電信電話(株) 取締役相談役	記載すべき関係はありません。
		(株)大阪国際会議場 社外取締役	記載すべき関係はありません。
監査役	加賀谷達之助	(株)三栄コーポレーション 社外監査役	記載すべき関係はありません。
	垣内康孝	NKSJひまわり生命保険(株) 社外監査役	記載すべき関係はありません。
	香田忠維	日東紡績(株) 社外取締役	記載すべき関係はありません。

(注) 監査役香田忠維氏が理事長を兼職していた（一財）中東協力センターと当社との間に、記載すべき関係はありません。

② 社外役員の当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	大竹伸一	昨年6月の定時株主総会において取締役に選任された後、当事業年度中に開催された取締役会9回すべてに出席し（出席率100%）、必要に応じ、主に長年企業経営に携わった豊富な経験に基づき発言を行っております。
監査役	加賀谷達之助	当事業年度中に開催された取締役会11回すべてに出席し（出席率100%）、また監査役会14回すべてに出席し（出席率100%）、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
	垣内康孝	当事業年度中に開催された取締役会11回すべてに出席し（出席率100%）、また監査役会14回すべてに出席し（出席率100%）、必要に応じ、主に長年国土交通行政に携わった豊富な経験に基づき発言を行っております。
	香田忠維	当事業年度中に開催された取締役会11回すべてに出席し（出席率100%）、また監査役会14回すべてに出席し（出席率100%）、必要に応じ、主に長年経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験に基づき発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役大竹伸一氏並びに監査役加賀谷達之助氏、監査役垣内康孝氏及び監査役香田忠維氏と、会社法第423条第1項の責任について、各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

5. 会計監査人に関する事項

- (1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額	97百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	191

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査と金融商品取引法上の監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち大林USAはGallina LLPの、大林カナダホールディングスはErnst & Youngの、ジャヤ大林はPurwanto, Suherman & Surjaの、タイ大林はBDO Limitedの、台湾大林組は動業衆信聯合会計師事務所の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等の対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
① 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置 ② 内部監査の実施 ③ 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用 ④ 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用 ⑤ 内部通報制度の整備・運用 ⑥ 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用
(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
① 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用 ② 定期的な内部監査の実施
(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
① 重要な意思決定の決裁権限の明確化 ② 「危機管理対策規程」の整備・運用 ③ 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用 ④ 財務報告に係る内部統制の整備・運用
(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
① 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定 ② 執行役員制度による効率的な業務執行

(5) 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
① グループ事業統括室による指導・管理 ② 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議 ③ グループ会社への役員派遣
(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
① 監査役会及び監査役の補助部門として監査役室の設置 ② 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保
(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
① 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制構築 ② 重要な会議への監査役の出席 ③ 監査役と代表取締役との定期的会合の実施 ④ 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,818,886	(負債の部)	1,370,778
流動資産	1,021,672	流動負債	1,013,025
現金預金	121,373	支払手形・工事未払金等	578,750
受取手形・完成工事未収入金等	654,778	短期借入金	159,856
有価証券	3,460	1年内返済予定のPF等プロジェクトファイナンス・ローン	7,331
販売用不動産	18,049	コマーシャル・ペーパー	22,000
未成工事支出金	44,903	リース債務	88
不動産事業支出金	12,689	未払法人税等	3,950
PF等たな卸資産	56,741	繰延税金負債	391
その他のたな卸資産	4,774	未成工事受入金	103,370
繰延税金資産	17,315	預り金	66,803
未収入金	71,510	完成工事補償引当金	2,499
その他	16,348	工事損失引当金	7,627
貸倒引当金	△273	その他	60,355
固定資産	797,194	固定負債	357,752
有形固定資産	415,089	社債	80,000
建物・構築物	94,097	長期借入金	89,735
機械、運搬具及び工具器具備品	19,043	PF等プロジェクトファイナンス・ローン	69,519
土地	289,743	リース債務	152
リース資産	304	繰延税金負債	10,551
建設仮勘定	11,900	再評価に係る繰延税金負債	27,354
無形固定資産	5,397	不動産事業等損失引当金	999
投資その他の資産	376,707	環境対策引当金	1,032
投資有価証券	323,858	退職給付に係る負債	57,785
長期貸付金	2,284	その他	20,621
退職給付に係る資産	156	(純資産の部)	448,108
繰延税金資産	1,829	株主資本	276,591
その他	51,205	資本金	57,752
貸倒引当金	△2,627	資本剰余金	41,750
繰延資産	20	利益剰余金	178,665
資産合計	1,818,886	自己株式	△1,577
		その他の包括利益累計額	135,865
		その他有価証券評価差額金	115,744
		繰延ヘッジ損益	△213
		土地再評価差額金	20,264
		為替換算調整勘定	△595
		退職給付に係る調整累計額	665
		少数株主持分	35,651
		負債純資産合計	1,818,886

連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,521,074	
不動産事業等売上高	91,682	1,612,756
売上原価		
完成工事原価	1,430,784	
不動産事業等売上原価	69,912	1,500,697
売上総利益		
完成工事総利益	90,289	
不動産事業等総利益	21,769	112,059
販売費及び一般管理費		80,067
営業利益		31,991
営業外収益		
受取利息	2,534	
受取配当金	6,325	
為替差益	3,454	
その他	816	13,131
営業外費用		
支払利息	3,160	
その他	1,826	4,987
経常利益		40,135
特別利益		
投資有価証券売却益	7,144	
その他	581	7,725
特別損失		
減損損失	5,885	
固定資産売却損	1,644	
その他	1,611	9,140
税金等調整前当期純利益		38,720
法人税、住民税及び事業税	7,399	
法人税等調整額	4,777	12,176
少数株主損益調整前当期純利益		26,543
少数株主利益		4,916
当期純利益		21,627

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
当期純利益			21,627		21,627
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,998	△29	16,968
当期末残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	106,707	△108	21,382	△2,873	-	125,107	29,919	414,650
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
当期純利益								21,627
土地再評価差額金の取崩								1,117
自己株式の取得								△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	16,489
当期変動額合計	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	33,457
当期末残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108

連結注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲

すべての子会社（85社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路株式会社、株式会社内外テクノス、大林ファシリティーズ株式会社、
オーク設備工業株式会社、大林不動産株式会社、新星不動産株式会社、
株式会社オーシー・ファイナンス、大林USA、大林カナダホールディングス、
ジャヤ大林、タイ大林、台湾大林組

JEロパーツ大林については株式取得により議決権の所有割合が増加し関連会社から子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

PFI立川住宅株式会社他2社については清算したため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用

すべての関連会社（27社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設株式会社

デリークレストインベストメントについては新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。

中華双子星については議決権の所有割合が低下したため、JEロパーツ大林については子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。

(3) 連結子会社の事業年度等

在外連結子会社（31社）及び国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日、在外連結子会社（5社）の決算日は2月28日である。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

(4) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

- ③たな卸資産
- 販売用不動産 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 不動産事業支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - PFI等たな卸資産 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - その他のたな卸資産 個別法による原価法
 - その他事業支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 材料貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- ②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
 - ③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
 - ④不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
 - ⑤環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- (7) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。
- (8) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜方式
- (9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
 - ②のれんの償却の方法及び期間
5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却している。
 - ③退職給付に係る会計処理の方法
ア 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で費用処理している。

④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末から適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が156百万円、退職給付に係る負債が57,785百万円計上されている。また、退職給付に係る調整累計額が665百万円計上されたため、その他の包括利益累計額が同額増加している。

3. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は323百万円である。

4. 連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

販売用不動産	1,610百万円
建物・構築物	19,017百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	187百万円
土地	29,728百万円
投資有価証券	14,960百万円
合計	65,503百万円

②担保に係る債務の金額

短期借入金	5,044百万円
未成工事受入金	10,649百万円
長期借入金	7,966百万円
合計	23,660百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 166,384百万円

(3) 偶発債務

①保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

従業員住宅購入借入金	327百万円
その他	227百万円
合計	554百万円

上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

②受取手形流動化の買戻し義務額 1,185百万円

(4) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(5) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は290百万円である。

(6) ①「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

② 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

流動資産	
現金預金	9,484百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,487百万円
PFI等たな卸資産	56,741百万円
固定資産	
建物・構築物	4,812百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	135百万円
土地	19百万円
合計	81,681百万円

(7) 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

5. 連結損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高 1,328,237百万円
 (2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 6,160百万円
 (3) 研究開発費の総額 8,927百万円

6. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数
 普通株式 721,509,646株
 (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872百万円	4円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,872百万円	4円	平成25年 9月30日	平成25年 12月4日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	2,872百万円	利益剰余金	4円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

7. 金融商品

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な剰余金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注) 2. 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金預金	121,373	121,373	-
②受取手形・完成工事未収入金等	654,778	654,745	△33
③有価証券及び投資有価証券	305,415	305,435	19
④未収入金	71,510	71,510	-
資産合計	1,153,078	1,153,064	△13
①支払手形・工事未払金等	578,750	578,750	-
②短期借入金	159,856	159,856	-
③1年内返済予定のPFI等プロジェクト ファイナンス・ローン	7,331	7,331	-
④コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	-
⑤預り金	66,803	66,803	-
⑥社債	80,000	80,610	610
⑦長期借入金	89,735	89,958	222
⑧PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	69,519	72,647	3,127
負債合計	1,073,998	1,077,958	3,960
デリバティブ取引 ※	(296)	(296)	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。

④未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

①支払手形・工事未払金等、②短期借入金、③1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、④コマーシャル・ペーパー及び⑤預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑦長期借入金及び⑧PFI等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である借入金等と一体として処理されているため、その時価は当該借入金等の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,752
非上場優先出資証券	1,913
関連会社株式	3,229
関連会社出資金	7
合 計	21,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産③有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

8. 賃貸等不動産

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,053百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,378百万円（特別損失に計上）である。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。
(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
241,406	20,572	261,979	300,592

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む）等の取得（40,943百万円）であり、主な減少額は減損損失（5,378百万円）及び減価償却費（3,242百万円）である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	574円32銭
(2) 1株当たり当期純利益	30円11銭

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,397,663	(負債の部)	1,046,746
流動資産	743,961	流動負債	816,920
現金預金	47,938	支払手形	24,704
受取手形	13,688	工事未払金	450,315
完成工事未収入金	517,459	不動産事業等未払金	1,209
不動産事業等未収入金	3,207	短期借入金	109,242
有価証券	16	コマーシャル・ペーパー	22,000
販売用不動産	12,643	リース債務	19
未成工事支出金	39,985	未払金	10,083
不動産事業等支出金	3,015	未払費用	11,459
短期貸付金	12,716	未払法人税等	100
繰延税金資産	15,166	未成工事受入金	92,255
未収入金	69,422	不動産事業等受入金	1,721
その他	8,882	預り金	62,122
貸倒引当金	△181	完成工事補償引当金	2,176
		工事損失引当金	6,768
		従業員預り金	21,919
		その他	825
		固定負債	229,826
固定資産	653,701	社債	80,000
有形固定資産	210,598	長期借入金	53,183
建物・構築物	33,824	リース債務	46
機械・運搬具	2,337	繰延税金負債	11,208
工具器具・備品	1,805	再評価に係る繰延税金負債	22,206
土地	169,561	退職給付引当金	52,001
リース資産	61	不動産事業等損失引当金	5,567
建設仮勘定	3,007	環境対策引当金	958
		その他	4,653
		(純資産の部)	350,917
無形固定資産	3,054	株主資本	219,996
投資その他の資産	440,049	資本金	57,752
投資有価証券	312,432	資本剰余金	41,694
関係会社株式・関係会社出資金	22,465	資本準備金	41,694
その他の関係会社有価証券	20,989	利益剰余金	122,126
長期貸付金	37,702	利益準備金	14,438
破産更生債権等	4,371	その他利益剰余金	107,688
長期未収入金	32,083	固定資産圧縮積立金	3,384
その他	12,470	別途積立金	70,000
貸倒引当金	△2,468	繰越利益剰余金	34,304
		自己株式	△1,577
		評価・換算差額等	130,920
		その他有価証券評価差額金	115,659
		繰延ヘッジ損益	89
		土地再評価差額金	15,171
資産合計	1,397,663	負債純資産合計	1,397,663

損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,186,081	
不動産事業等売上高	22,595	1,208,677
売上原価		
完成工事原価	1,129,984	
不動産事業等売上原価	17,800	1,147,785
売上総利益		
完成工事総利益	56,097	
不動産事業等総利益	4,794	60,892
販売費及び一般管理費		58,102
営業利益		2,789
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,713	
為替差益	2,840	
その他	333	12,887
営業外費用		
支払利息	2,267	
貸倒引当金繰入額	4	
貸倒損失	12	
その他	2,060	4,344
経常利益		11,331
特別利益		
投資有価証券売却益	6,837	
その他	50	6,888
特別損失		
減損損失	5,318	
固定資産売却損	1,481	
関係会社整理損	1,015	
その他	363	8,179
税引前当期純利益		10,040
法人税、住民税及び事業税	△1,539	
法人税等調整額	3,928	2,389
当期純利益		7,651

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				1,005		△1,005	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△166		166	-		-	
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745	
当期純利益						7,651	7,651		7,651	
土地再評価差額金の取崩						1,113	1,113		1,113	
自己株式の取得								△29	△29	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	838	-	2,180	3,018	△29	2,988	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					7,651
土地再評価差額金の取崩					1,113
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,993	23	△1,113	7,903	7,903
当期変動額合計	8,993	23	△1,113	7,903	10,892
当期末残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917

個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)
移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業等支出金

個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ③工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ア 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- ⑤不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- ⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- (4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜方式

- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
- ②退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっている。
- ③連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
2. 表示方法の変更
損益計算書関係
- ① 前期において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。
なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は276百万円である。
- ② 前期において特別損失の「その他」に含めていた「関係会社整理損」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。
なお、前期の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は10百万円である。
3. 貸借対照表関係
- (1) 担保に供している資産及び担保付債務
- | | |
|-------------------------|-----------|
| ①担保に供している資産の内容及びその金額 | |
| 投資有価証券 | 14,749百万円 |
| ②担保に係る債務の金額 | |
| 未成工事受入金 | 10,649百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 90,961百万円 |
| (3) 偶発債務 | |
| ①保証債務 | |
| 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 | |
| ウェブコー | 4,579百万円 |
| ケナイダン | 526百万円 |
| 従業員住宅購入借入金 | 327百万円 |
| その他 | 703百万円 |
| 合計 | 6,136百万円 |
- 上記のほか以下に以下の会社への保証予約等がある。

(子会社)

株式会社オーシー・ファイナンス	61,674百万円
株式会社内外テクノス	5,695百万円
大林不動産株式会社	4,823百万円
新星和不動産株式会社	1,400百万円
子会社合計	73,592百万円
その他	616百万円
合計	74,209百万円

上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

②受取手形流動化の買戻し義務額 1,185百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	23,953百万円
長期金銭債権	41,974百万円
短期金銭債務	39,070百万円
長期金銭債務	1百万円

(5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 13,992百万円

(再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を5,744百万円上回っている。)

(6) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は283百万円である。

(7) 当社は、緊急時等における資金調達機の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

4. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	1,066,958百万円
(2) 売上高のうち関係会社に対する部分	25,628百万円
(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高	114,914百万円
(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	5,355百万円
(5) 関係会社との営業取引以外の取引	5,156百万円
(6) 研究開発費の総額	8,680百万円

5. 株主資本等変動計算書関係

期末における自己株式の種類及び数

普通株式 3,341,212株

6. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	26,639百万円
退職給付引当金	18,460百万円
減損損失	12,158百万円
関係会社投融資評価損	8,507百万円
工事損失引当金	2,402百万円
不動産事業等損失引当金	1,976百万円
販売用不動産評価損	1,147百万円
貸倒損失及び貸倒引当金	1,016百万円
その他	14,086百万円
繰延税金資産小計	86,394百万円
評価性引当額	△15,646百万円
繰延税金資産合計	70,748百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△63,657百万円
固定資産圧縮積立金	△1,862百万円
その他	△1,270百万円
繰延税金負債合計	△66,790百万円
繰延税金資産の純額	3,958百万円

(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が22,206百万円ある。

7. 関連当事者との取引

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
子会社	株式会社内外テクノス	所有直接100%	資機材及び建設工事の発注役員の兼任	資機材及び建設工事の発注(注2)	82,778	工事未払金	25,556
子会社	株式会社オーシー・ファイナンス	所有直接100%	債務の保証役員の兼任	債務の保証(注3)	61,674	-	-
子会社	新星和不動産株式会社	所有直接100%	資金の貸付役員の兼任	資金の貸付(注4)	28,566(注5)	短期貸付金	9,200
						長期貸付金	18,200

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。
 2. 資機材及び建設工事の発注については、その都度価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定している。
 3. 子会社の銀行借入について保証を行っているものであり、保証料は受領していない。
 4. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
 5. 資金の貸付に係る取引金額については、期中平均残高を記載している。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 488円63銭
 (2) 1株当たり当期純利益 10円65銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書		平成26年5月8日
株式会社 大林組 取締役会 御中	新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 ㊞ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊞ 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福田 悟 ㊞	
<p>当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大林組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。</p> <p>連結計算書類に対する経営者の責任 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。</p> <p>監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。</p> <p>監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。</p> <p>当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。</p> <p>監査意見 当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</p> <p>利害関係 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 福田 悟 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大林組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め等監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、その内容等について説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

株式会社 大林組 監査役会

常勤監査役 田所 寛 士 ㊞

常勤監査役 秋 山 民 夫 ㊞

社外監査役 加賀谷 達之助 ㊞

社外監査役 垣 内 康 孝 ㊞

社外監査役 香 田 忠 維 ㊞

以 上

(ご参考)

ニュース&トピックス

CM方式による「復興まちづくり」への貢献

～技術とノウハウを活かして復興まちづくりをマネジメント～



東日本大震災から3年。被災地での復興事業が本格化するなか、当社は岩手県山田町の山田地区と織笠地区で、コンストラクション・マネジメント(CM)方式を活用した復興まちづくりに取り組んでいます。CM方式とは、発注者の代行者としてコンストラクションマネジャー(CMR)が設計・事前調査業務や工事を発注のうえ、工程・品質・コスト管理など各種マネジメント業務を行うもので、当社は山田町の復興事業にこのCMRとして携わっています。

山田町では、当社が担当する住宅の高台移転や低地部のかさ上げ等の大規模造成工事のほか、三陸沿岸道路や防潮堤の建設など複数の事業が同時進行しています。そのため、CMRである当社には、国土交通省や岩手県など多数の関係機関と事前調整を重ね、常に先を読んだ施工計画の立案が求められます。当社は基本設計段階から事業参画し、調査や測量、設計コンサルタント、施工専門会社への発注など一体的なマネジメント業務を担い、事業全体を調整しながら被災地の一日も早い復興に向けて工期短縮を図っています。

施工にあたっては、高台の整地工事等において、コンピューター上で作成した構造物の3次元モデルを計画や設計、施工、維持管理に活用する新技術「CIM(コンストラクション インフォメーション モデリング)」を導入しています。完成図や施工手順などの情報を3次元で可視化できることが特長で、町の完成イメージを発注者や住民と共有して迅速な合意形成を図るとともに、施工関係者が作業イメージを共有することで、安全かつ正確な施工を実現していきます。

当社は、今後もさまざまな技術とノウハウを活かし、被災された方々が災害に強い安全・安心な生活環境を早期に取り戻せるよう取り組んでまいります。



山田町織笠地区の高台では208戸分の宅地整備が進められています。

虎ノ門・新橋エリアに「虎ノ門ヒルズ」が完成

～建物と地下トンネルを一体化する大プロジェクト～

昭和21年の都市計画決定から68年の歳月を経て、平成26年3月29日、東京都港区で環状第二号線新橋～虎ノ門間が開通しました。また、この新たな道路の整備と共に、道路の上に建設された超高層ビル「虎ノ門ヒルズ」が5月29日に竣工しました。虎ノ門ヒルズは、オフィスや住宅・ホテル・店舗・カンファレンス施設などが入り、都内では東京ミッドタウンに次いで2番目の高さ（地上247m）となる複合ビルとして6月11日に開業する予定です。防災性の高さも特長の一つで、当社開発の「ブレーキダンパー」を含む3種類の制振装置や非常用発電機、震災井戸などを備え、災害時は防災シェルターとしての役割も果たします。

当社は虎ノ門ヒルズの建設と、建物地下を貫通する環状第二号線のトンネル施工に携わりました。都心の限られた敷地で、地上52階建てのビルと、カーブを描きながら坂道となってビルの地下を貫通する片側2車線の道路トンネルを同時に施工するという、技術的に困難を極める工事でした。東京スカイツリー®でも採用した「3次元計測システム」を導入し、建物とトンネルの形状に合わせて高精度に柱や杭を施工するなど、当社が保有するさまざまな技術を駆使しながら、発注者や社内との関係部門が一体となって工期短縮の工夫を重ね、道路上空にビルを建設する画期的な工事を完成させることができました。



新たなランドマークとして誕生した虎ノ門ヒルズは、国際競争力の強化に取り組む地域の中核施設となります。



環状第二号線は虎ノ門ヒルズ地下の「築地虎ノ門トンネル」を通り、豊洲・有明の臨海部へ延伸される予定です。

日経「環境経営度調査」建設業でトップ

～持続可能な社会づくりへの取り組みが評価されました～

当社グループは、日本経済新聞社による第17回環境経営度調査において、建設業でトップの評価を獲得しました。

この調査は企業の環境経営度を総合的に分析し、温暖化ガスや廃棄物の低減などの環境対策と経営効率向上をいかに両立させているかを評価するものです。今回は735社のアンケート結果に基づいて、企業ごとの個別評価と業種別のランキングが公表されました。

建設業は、①環境経営推進体制、②汚染対策・生物多様性対策、③資源循環、④製品対策、⑤温暖化対策の5つの指標により最高500ポイントで評価されます。当社グループは485ポイントを獲得し、建設業でトップとなりました。特に、②汚染対策・生物多様性対策と⑤温暖化対策では満点を獲得しています。

当社グループは、持続可能な社会の実現をめざして事業活動の方向性を示した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、具体的なアクションプランや数値目標を定めています。今回の調査では、こうした当社グループの環境経営や大林組技術研究所本館テクノステーションがCASBEE（建築環境総合性能評価システム）で最高得点を取得したことなどが高く評価されました。

Obayashi Green Vision 2050

